

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	国際原子力人材育成イニシアティブ		<b>担当部局</b>	研究開発局		<b>作成責任者</b>	原子力課長 増子 宏	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度～未定		<b>担当課室</b>	原子力課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、 通知等</b>	原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会、閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	原子力の基盤と安全を支えていくためには、現場技術者から最先端の研究を実施する研究者、更には危機管理能力を有する人材まで幅広い原子力人材を継続的に育成・確保する必要がある。一方、原子力教育を行う講師や原子力施設は、限定的であることから、産学官の原子力関係機関が連携することにより、効果的・効率的・戦略的に人材育成を行う機関横断的な事業を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成・確保する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本事業は、大学、高等専門学校、独立行政法人、民間企業等を対象とし、効果的・効率的・戦略的に行う機関横断的な人材育成事業を支援し、原子力や放射線に係る基礎・専門教育を行うとともに、試験研究炉や放射性同位体を用いた実験実習を通じて実践的な技術の習得を行う。併せて、原子力関係以外の学生に対して、原子力や放射線に係る導入教育を行う事業など原子力人材の裾野を広げる取り組みを支援する。なお、平成25年度より、平成24年度に東日本大震災復興特別会計で実施していた復興に資するプログラムを本事業に統合している。また、補助事業は、広く一般から公募を実施し、外部有識者からなる審査評価委員会の審査を経た上で、選定する。(補助率:定額)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	356	335	279	339	361	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	△41	41	0	0		
	計	315	376	279	339	361		
	執行額	259	345	257				
執行率(%)	82.2%	91.8%	92.0%					
<b>成果目標及び成果 実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本補助金により、大学、高等専門学校、独立行政法人、民間企業等における、効果的・効率的・戦略的に行う機関横断的な人材育成事業を支援し、原子力の基盤と安全を支えていくための幅広い分野における質の高い人材を安定的に育成・確保することを目的とする。		—	(A)実施例:原子力人材の国際化を進めるため、授業で使用する講義資料や実験実習指導書の英語化を実施し、英語教育の準備を行った。また、これら講義資料等について、平成23年度から発信するe-learningのコンテンツとして整備した(東京大学)。 (B)実施例:①放射線影響・防護基礎課程、②放射線影響・防護応用課程、③緊急被ばく医療指導者育成研修の3つの研修を設けるため、それぞれカリキュラム及びテキストを作成した。なお、平成22年度は、①を1回(受講者19名)、③を2回(受講者21名と20名)実施した(放医研)。	(A)実施例:福島原発事故を受け、長期に渡り環境放射能測定や除染に携わる人材が必要のため、環境放射能に係る初級・中級・上級コースを設けるとともに、最新の当該分野に係る知見を学ぶため国際セミナー等を開催した。平成23年度は、初級92人(講義)、中級73人(講義)/33人(実習)、上級44人(講義)、国際セミナー59人等が参加した(北海道大学)。 (B)実施例:①放射線影響・防護基礎課程、②放射線影響・防護応用課程、③緊急被ばく医療指導者育成研修、④放射線物理・生物基礎研修を実施した。なお、平成23年度は、①19人、②19人、③19人、④38人が参加した(放医研)。	(A)実施例:原子力機構の施設(JMTR等)、核燃料開発株式会社(ウラン燃料研究機等)を利用し、放射線測定実習、タイベックスーツの着脱実習等を行った。平成24年度は、54人が参加した。(原子力機構) (B)実施例:①放射線計測に関する講義、測定器を用いた計測実習、データ解析実習などを実施した。また、②研究用原子炉KURを用いた臨界近接実験等について、その原理手法を習得するための講義及び実験を実施した。平成24年度は、①3人、②33人が参加した。(京都大学)	原子力の基盤と安全を支えていくための人材を育成する。更に、国際社会への貢献等に資するため、原子力の専門知識だけでなく、優れた国際感覚やコミュニケーション能力・情報発信能力を有する国際人材を育成する。 注)本事業は、具体的な提案を受け審査評価委員会の審査を経て、人材育成活動として有望な事業に補助金を交付するものであり、特段、定量的な指標を設けていない。	
	達成度	%	-	-	-			
<b>活動指標及び活動 実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	(A)機関横断的な人材育成事業(H22~H23) (B)施設・設備の共同利用の促進事業(H22) (C)復興対策特別人材育成事業※(H25~) (※東日本大震災復興特別会計から移替え) (新規課題数/継続課題数)		課題数 (当初見込み)	(A)7/0 (B)5/0 (C)0/0 (A)3/0 (B)7/0 (C)0/0	(A)6/4 (B)0/4 (C)0/0 (A)3/4 (B)0/4 (C)0/0	(A)0/8 (B)0/4 (C)0/0 (A)0/8 (B)0/4 (C)0/0	(A)0/4 (B)0/0 (C)4/11	
<b>単位当たり コスト</b>	(A) 25(百万円/課題) (B) 14(百万円/課題) (C) 18(百万円/課題)		算出根拠	平成24年度の執行額を同年度における実施課題数で除した。 (A)202百万円 / 8課題 = 25百万円 / 課題 (B)27百万円 / 4課題 = 14百万円 / 課題 平成25年度予算額を同年度における活動見込みで除した。 (C)339百万円 / 19課題 = 18百万円 / 課題				

平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	原子力人材育成等推進事業費補助金	339百万円	361百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」75,000
計	339百万円	361百万円		

**事業所管部局による点検**

国費投入の	項目	評価	評価に関する説明
	国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な募集期間を確保した上で、第三者の有識者委員会にて審査を実施している。また、費目・用途については、補助金申請の段階で補助事業との関係を詳細に確認するとともに、書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、全ての支出先・用途の把握を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実際に原子力や放射線教育を実施している大学や高等専門学校等を対象とした補助事業であり、実効性の高い事業となっている。一例として、本事業において支援した課題の実施により、原子力分野以外の優秀な学生にも、原子力分野の専門教育に参加することのできるシステムが構築され、原子力の基盤を支える質の高い人材の裾野を広げること成功している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	平成24年度に「国際原子力人材育成イニシアティブ(東日本大震災復興特別会計)」を立ち上げたため、本事業の平成24年度新規課題の公募は行わないこととし、事業の重点化を図った。
	事業番号	類似事業名	
	0292	国際原子力人材育成イニシアティブ(東日本大震災復興特別会計)	文部科学省 原子力課
点検結果	・平成24年度については、平成22年度及び平成23年度に公募し、第三者の有識者委員会による審査を経て採択が決定した継続課題(12課題)の事業支援を実施するにあたり、事業計画の内容の確認を行い、より効果的・効率的な人材育成が達成できるよう指導を行った上で補助金の交付決定を行っている。		
	・平成22年度に開始した8課題が平成24年度で終了したことから、平成25年度に事後評価を実施し、その結果を踏まえ、今後の選考方針等を検討する予定である。		
	・執行に当たっては、費目・用途について補助金申請の段階で補助事業との関係を詳細に確認するとともに、書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、全ての支出先・用途の把握を行っている。		

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の改善

1. 事業評価の観点:この事業は、原子力や放射線に係る基礎・専門教育を行うとともに、原子力や放射線に係る導入教育を行うなど原子力人材の裾野を広げる取組に必要な経費を補助するものであり予算執行の状況から検証を行った。
2. 所見:当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率的を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続き、コスト削減に努めるべきである。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

縮減

上記の所見を踏まえ、更なる事業の効率的を目指し、施設整備費の単価の見直しを行うなど一部必要経費の縮減を図った上で、概算要求に▲19百万円反映した。

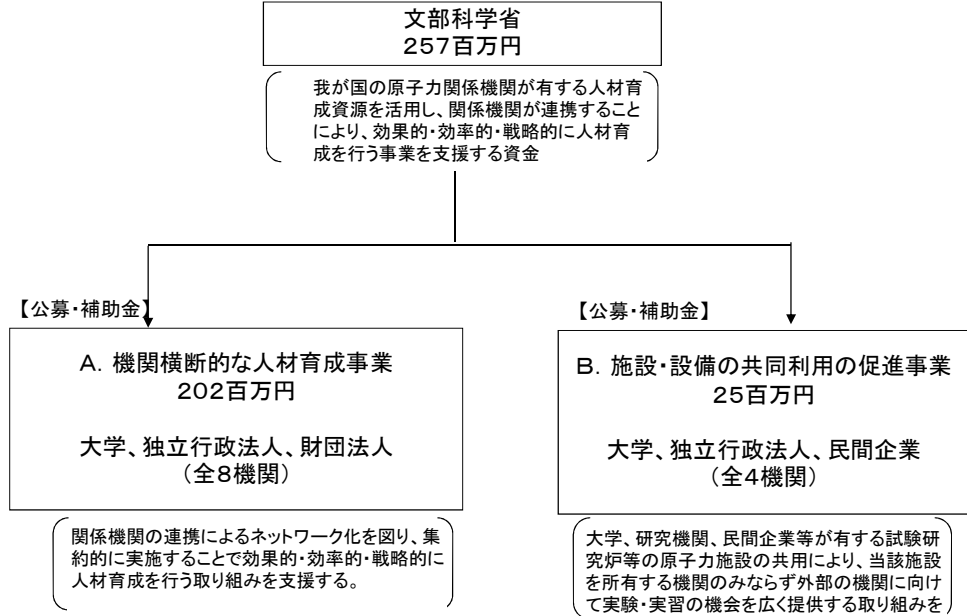
**備考**

1. 原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会、閣議決定)  
<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tyoki.htm>
2. 原子力安全に関するIAEA閣僚会議に対する日本国政府の報告書(平成23年6月原子力災害対策本部)  
[http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2011/iaea\\_houkokusho.html](http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2011/iaea_houkokusho.html)

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

年度	事業番号	年度	事業番号
平成22年	-	平成23年	0281
		平成24年	0299

※平成24年度実績を記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベースであることから、国の決算額と一致しないことがある。

A.独立行政法人日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	旅費・謝金	6			
	その他(消耗品費、印刷製本費、借損料、 雑役務費、会議等参加費)	30			
人件費	業務担当職員等	10			
計		46	計		0
B.株式会社東芝			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員等	10			
事業費	旅費・謝金	1			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が支  
 出されている者  
 について記載する。  
 費目と使途の双方  
 で実情が分かるよ  
 うに記載)

※補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベースであることから、国の決算額と一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	・日本アクチノイドネットワークによる原子力人材育成 ・原子力人材育成ネットワークの構築、整備及び運営 ・放射性物質・放射線取扱への正しい理解を持った若手教育者の育成	46	公募	-
2	国立大学法人東京大学	大学連携型核安全セキュリティ・グローバルプロフェッショナルコース	40	公募	-
3	国立大学法人東京工業大学	国際原子力人材育成大学連合ネットの構築とモデル事業の実施	33	公募	-
4	国立大学法人北海道大学	多様な環境放射能問題に対応可能な国際的人材の機関連携による育成	32	公募	-
5	独立行政法人国立高等専門学校機構	機関連携による防災・安全教育を重視した実践的原子力基礎技術者育成の実施	29	公募	-
6	財団法人若狭湾エネルギー研究センター	福井の人材育成機能等を活用した原子力の安全・国際協力に資する人材育成	22	公募	-
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東芝	高専や大学・企業連携による臨界実験装置NCAを利用した炉物理実習	11	公募	-
2	独立行政法人放射線医学総合研究所	放射線影響・防護ならびに医療分野における総合的人材育成	6	公募	-
3	国立大学法人京都大学	京都大学原子炉実験所における全国共同利用の推進	6	公募	-
4	独立行政法人日本原子力研究開発機構	最先端研究基盤JMTR及び関連施設を用いた研修講座の新設	3	公募	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベースであることから、国の決算額と一致しないことがある。